

事業ごとの評価、改善に向けた取組状況等(ソフト交付金対象事業・重点6事業)

1つどいの広場事業(ゆったりーの)

北山伏子育て支援協働モデル事業一親と子と地域がみんなでつくるみんなの居場所として、子育て親子の交流、集いの場の提供、子育てに関する相談、情報の提供、講習などの事業を行っている。

(1)	事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離はあったか	乖離の原因を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	事務量について、計画と乖離はなかった				
(2)	事業計画が想定した利用や効果が得られたか	効果の有無の理由を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	想定した利用や効果が得られた	<p>新宿区には、区民との協働で立ち上げた子育て支援施設があり、「1つどいの広場事業」は、この施設を運営する区民による自主的な子育て支援団体に事業委託している。事業計画が想定した効果が得られた理由は以下のとおり</p> <p>施設(ひろば)が旧保育園を改築したものであるため、スペースも十分な広さがあり、また親子で利用するための配慮がされている</p> <p>区民による事業運営のため、常に利用者の視点・ニーズに沿った事業(相談・さまざまな行事・カフェの設置・リサイクルコーナー等)展開がされている</p> <p>独自のホームページ作成やおたよりの発行等、周知活動にも力を入れている</p> <p>地域の子育て支援団体や区との連携も積極的に行っており、さまざまな子育て支援に関する情報を提供している</p> <p>専門的な相談については、区の専門機関につなげている</p>	利用者アンケート調査・子育て関係者・行政事業担当者等で評価を行った。		<p>1つどいの広場事業委託を継続する</p> <p>予算の増額(18年度6,230千円 19年度6,979千円)</p> <p>分析によって出された問題点(協働事業としての継続・子育て支援ネットワークの拡大等)を解決する</p>
(3)	関係者間で連携・協力・協働ができたか	どのような点で連携・協力・協働できたかを自由に記載		連携・協力・協働できなかった理由を自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	連携・協力・協働できた				<p>子ども家庭サポートネットワーク(要保護児童対策地域協議会)等を活用しながら関係機関との連携をより強化し、また、区と関係機関や住民との協働のあり方についても有識者によるスーパーバイズも含めてさらに検討していく。</p>

2 育児支援家庭訪問事業

(1)	事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離はあったか	乖離の原因を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	事務量について、計画と乖離があった	平成18年度の利用数は、当初の予定人数の約半数に止まった。制度の問合せのみ、事前に利用申請書の記入をしたもの実際の利用がなかった人、1回でも本制度を利用した人を合わせると100名程度あり、潜在的な需要はあったものと思われる。問合せをしたものの、利用にいたらなかった理由として以下の2点が考えられる。 利用対象期間が出産後2ヶ月以内と短い。里帰り出産から自宅に戻ってから、または実家からの手伝いが帰ってから利用しようとする、実際に利用できる期間が1ヶ月足らずとなってしまうことになり、必要な時に利用しにくかった。 利用サービス内容で、母親が出かけている間の「一時預かり」の希望があったが、これまでは、安全面の配慮から乳児と母親が離れてサービスを受けることができないとしていた。そのため利用を見合わせた利用者もいた。	行政の事業担当者等で評価を行った		利用対象期間を、これまでの「出産後2ヶ月以内」から1年以内に延長し、利用者がより利用しやすくなった。 役所への届出、銀行などへ出かけるなど、社会的な事由で短い時間(1時間程度)に限り、一時的な預かりを認めた。
(2)	事業計画が想定した利用や効果が得られたか	効果の有無の理由を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	想定した利用や効果が得られた	育児不安の相談などから、本事業につなげ、援助者を派遣することで、育児不安解消につながっている。 また、利用の初回に区の職員(児童館ソーシャルワーカーまたは子ども家庭支援センター職員)が訪問し、個別に話を聞く中で、利用者の求めている情報(一時保育、ショートステイ事業、地域の児童館など幼児サークル、ファミリーサポート事業など)の提供やアドバイスをすることができた。	行政の事業担当者等で評価を行った		この事業をきっかけとして支援が必要と認められた家庭については、子ども家庭支援センターでの継続的なカンファレンスを行いきめ細かな見守りを行っていく。
(3)	関係者間で連携・協力・協働ができたか	どのような点で連携・協力・協働できたかを自由に記載		連携・協力・協働できなかった理由を自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	連携・協力・協働できた	保健センター・児童館など関係機関が利用者へ働きかけることにより本制度につながるケースが増えている。 また育児不安等の早期発見のため、初回利用の際に子ども家庭支援センターの職員または地域の児童館のソーシャルワーカーが訪問している。実際の母親の様子を知ること、心配な家庭については再び保健センターやその他の機関につなげることで、その家庭についてのネットワークを作ることができた。			より関係機関への周知を図り、連携を図っていく。

3ファミリー・サポート事業

地域の中での子育て支援と児童の福祉の向上を目的とする会員制の相互援助活動事業。
提供会員宅で保育施設等の開始時間前、終了時間後、休業日などに児童を預かる活動を行っている。

(1)	事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離があったか	乖離の原因を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	事業量について、計画と乖離があった	区民のニーズに的確に応えたものとして、利用会員数は増加しているが、利用会員の依頼に見合った提供会員の確保が急務である。また、利用会員・提供会員とも登録に地域差がある。	行政の事業担当者等で評価を行った		提供会員登録のための講習会を複数の地区で実施する。 利用会員登録のための説明会に利用者がより参加しやすくなるため、出張説明会の場を増やす。 出張説明会 19回 30回
(2)	事業計画が想定した利用や効果が得られたか	効果の有無の理由を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	想定した利用や効果が得られた	既存のサービスでは対応できない一時的・臨時的な保育ニーズに対する、補完的なサービスとして成果をあげている。子育て不安の解消や一時預かりニーズへ対応していることで、区民にニーズに的確に応えたものとして利用会員数の拡大につながっている。	行政の事業担当者等で評価を行った		引き続き、既存の施設型保育サービスでは対応できない多様で広範な子育てニーズに対して、きめ細やかなサービスを提供していく。
(3)	関係者間で連携・協力・協働ができたか	どのような点で連携・協力・協働できたかを自由に記載		連携・協力・協働できなかった理由を自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	連携・協力・協働できた	委託先の社会福祉協議会とは、日常的に情報の交換・情報の共有を行っている。 児童館で夏休み・冬休みに早朝1時間子どもを預かる取り組み(生活塾実証実験)を実施するにあたって、ファミリー・サポート事業の提供会員の協力を得て実施した。			出張説明会を、各地域の施設(児童館など)を使用することで、関係機関との連携を図っていく。 児童館を利用して実施した早朝の生活塾をファミリー・サポート事業の仕組みを活用して実施していく。

4 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)

保護者が病気や出産、家族の介護、冠婚葬祭などで一時的に子どもの養育に困ったとき、二葉乳児院や協力家庭で子どもを預かり、子育てを支援する。

(1)	事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離はあったか	乖離の原因を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	事業量について、計画と乖離があった	<p>区民が利用を希望しても、施設が感染症等により一時休止状態であったり、年齢に合う居室が満員であったりして、利用を断ることがあった。</p> <p>また、利用にいたっても、利用した子どもが慣れない環境で体調を崩し、早期に引き取れることを余儀なくされるケースも多かった。</p> <p>協力家庭については、利用者との事前顔合わせが必要な為、急な希望にはこたえられないのが現状である。また、協力家庭に対して不安を感じる利用希望者がいて、施設が休止または満員の場合は、別の方法を考え、ショートステイの利用を見合わせるケースもある。</p>	行政の事業担当者等で評価を行った		施設との契約において、定員の1名増員と、専用室利用により、感染症による一時休止をしないよう取り決める。協力家庭については、引き続き拡大に努め、区民が安心して利用できるようアピールに努める。兄弟ケースについてののみ、定員を1名から2名にする
(2)	事業計画が想定した利用や効果が得られたか	効果の有無の理由を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	想定した利用や効果が得られた	<p>短期的に児童を養育できない区民に対し、施設または協力家庭が代わって養育する制度であり、保護者の病気や出産による入院や、冠婚葬祭、急な出張等のときに、施設や、協力家庭との条件が整った場合においては、必要な期間、児童を養育してもらうことができ、区民に有効なサービスを提供できている。</p> <p>また、養育に不安を抱えている保護者に対しては、関係機関が、本制度の利用を勧めて利用に至る場合もあり、養育不安の解消にも効果をもたらしている。</p>	行政の事業担当者等で評価を行った		一人でも多くの利用希望者が、ショートステイを利用できるよう、施設の定員を3名から4名に増員するとともに、一時休止をなくし、365日利用可とする。協力家庭の定員についても、1名から、兄弟ケースのみ2名まで可とする。協力家庭を、現在10 新規6家庭拡大をめざす。(21年度目標29名)関係機関に、本制度をより深く理解してもらい、必要な区民に周知してもらおうようにする。
(3)	関係者間で連携・協力・協働ができたか	どのような点で連携・協力・協働できたかを自由に記載		連携・協力・協働できなかった理由を自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	連携・協力・協働できた	施設と行政の事業担当者が定期的に話し合いを持ち、より効率的な運営の為の協議をしている。協力家庭の拡大に関しては、常に委託先の施設側の活動に協力する形で、共に努力している。			協力家庭拡大を目的に実施している子育て支援セミナーの参加者を増やすため広報の回数を増やす。

5 延長保育促進事業

(1)	事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離はあったか	乖離の原因を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	事務量について、計画と乖離はなかった				
(2)	事業計画が想定した利用や効果が得られたか	効果の有無の理由を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	想定した利用や効果が得られた	平成18年度現在、私立園で1時間延長を4園、4時間延長を2園、13時間延長を1園で実施している。前年度実績との比較において、各園とも大きな増減は見られない。 また、公立保育園(次世代育成交付金事業の対象外)においては、平成16年度は1時間延長を6園実施していたのに対し、平成17年度に7園、平成18年度に9園で実施するなど、保護者のニーズにかなった利用実績をあげている。	行政事業担当者等で評価を行った		19年度に公立の1時間延長園を廃止することに伴い、19年度に2時間延長を1所開設し、延長保育の充実を図る
(3)	関係者間で連携・協力・協働ができたか	どのような点で連携・協力・協働できたかを自由に記載		連携・協力・協働できなかった理由を自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	連携・協力・協働できた	新宿区医師会に対し、延長保育の時間帯の事故に対応できるよう、協力依頼を行い、受諾を得ている。 19年度に開設する新園の延長保育については、保護者と事業者及び新宿区の三者が協働し、実施内容等の検討を行った。			18年度に引き続き、医師会との協力体制を強化し、延長保育時間帯の安全を図る。 19年度、新園の開設にあたり、三者で検討した事項を反映させるとともに保護者の意見等を参考にし、より充実した事業が実施できるよう努めていく。

6 乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)

(1)	事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離はあったか	乖離の原因を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	事務量について、計画と乖離はなかった				
(2)	事業計画が想定した利用や効果が得られたか	効果の有無の理由を自由に記載	原因の分析方法は何か	評価方法が、利用者アンケート、学識、子育て当事者、関係者が参画する地域協議会、行政以外の場合には自由に記載	19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	想定した利用や効果が得られた	病後児保育は、新栄保育園及び原町みゆき保育園で実施している。病気の回復期にあり、集団保育に適さない児童にとって専用室での静かな環境や個々の状態に対応できる保育は、有益である。自園の児童の他、他園や保育室・認証保育所の児童についても受入れを行っている。	行政事業担当者等で評価を行った		19年度については、家庭福祉員受託児童も利用可能にする。ポスター・広報への事業案内等で保護者へ周知し、利用拡大を図る。
(3)	関係者間で連携・協力・協働ができたか	どのような点で連携・協力・協働できたかを自由に記載	連携・協力・協働できなかった理由を自由に記載		19年度事業計画への反映を自由に記載
回答	連携・協力・協働できた	利用にあたって必要な「病後児保育利用連絡票」については、医師会に依頼しその児童が通う園医が作成したものについては、無料とする承諾を得ている。実施園においては、協力医療機関の協力を得て、体調悪化時の対応にあたっている。			前年度に引き続き関係機関と協力・連携しながら事業を進める。